

石巻市の財政収支見通し と今後の対応

【令和 7 年度～令和 9 年度】

令和 6 年 12 月

石 巻 市

《 目 次 》

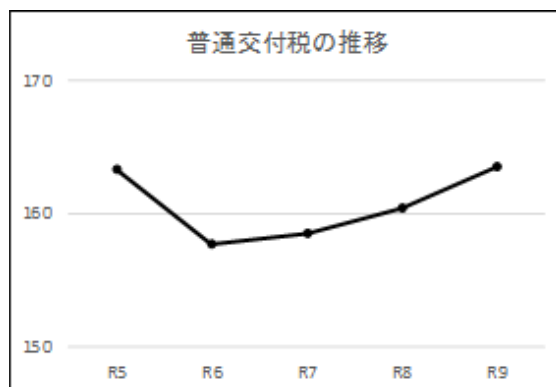
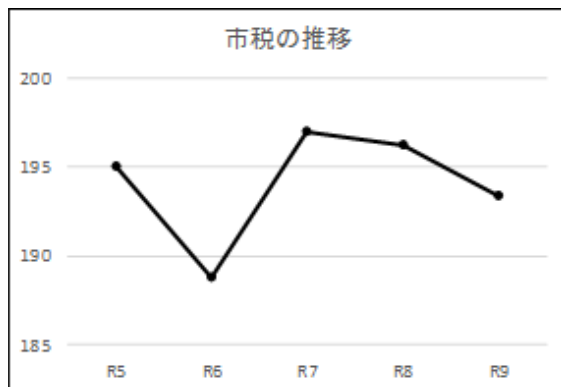
	頁
1. 財政収支見通しにおける試算の前提	・ ・ ・ ・ 1
2. 歳入の見通し	・ ・ ・ ・ 2
3. 歳出の見通し	・ ・ ・ ・ 3
4. 収支見通し	・ ・ ・ ・ 4
5. 今後の対応	・ ・ ・ ・ 5
6. 令和9年度までの財政収支見通し	・ ・ ・ ・ 6
資 料	
1. 主な大規模普通建設事業一覧	・ ・ ・ ・ 7
2. 各種基金の残高見込み	・ ・ ・ ・ 8

1. 財政収支見通しにおける試算の前提

- (1) 総務省実施の「地方財政状況調査」に基づく「普通会計」により作成している。
- (2) 試算期間は、令和7年度から令和9年度までの3か年としている。
- (3) 推計方法のうち、政策的経費については、「総合計画実施計画」を参考に試算している。
- (4) 経常的経費については、令和5年度決算額を基準とし、過去の平均伸び率を乗じて推計し、推計値に大きく影響を及ぼす項目（市税、扶助費、繰出金、人件費など）については、関係各課における積算数値を基に試算している。
- (5) 東日本大震災からの復旧・復興事業について、国の「第2期復興・創生期間」において取り組むこととしている被災者支援に要する経費等の一部を除き、令和6年度以降は見込んでいない。
- (6) 歳入（財源）について、今後も現行の地方財政制度が維持されることを前提とした試算及び地方財政計画（概算要求ベース）を基本として試算している。
- (7) 令和5年度は決算額、令和6年度以降は決算見込額として試算し、令和7年度以降は前年度からの繰越額を加味していない。

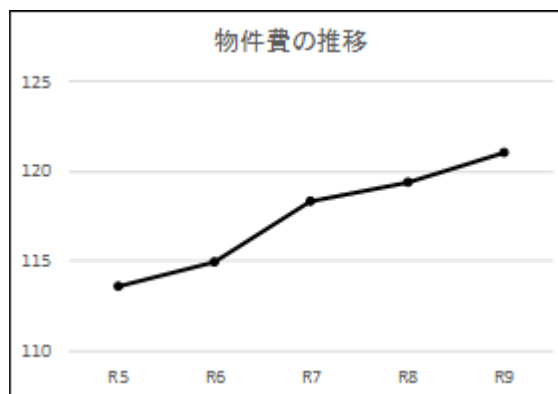
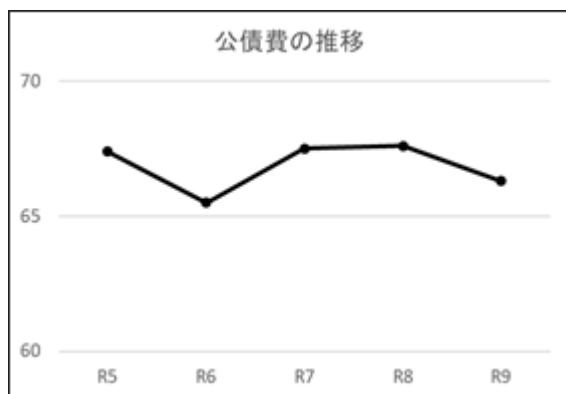
2. 歳入の見通し

- (1) 市税については、定額減税の影響により令和6年度は大幅に減少し、令和7年度以降は定額減税分の戻り分はあるものの、人口減少の影響によりその後も緩やかに減少していく見通し。
- (2) 地方交付税のうち、普通交付税については、人口減少の影響があるものの、公債費算入が増加することから、令和7年度以降は微増で推移する見通し。
- 特別交付税のうち、復興事業に連動する震災復興特別交付税については、ハード事業連動分は令和4年度まで、ソフト事業連動分は令和7年度まで交付される見通し。
- (3) 国・県支出金については、社会保障関係費ほかソフト事業の財源となる分については、同水準で推移する見通しであるが、ハード事業を含めたその他の財源は減少することから、総額としては令和7年度以降減少した額で推移していく見通し。
- (4) 繰入金については、寄附金の増加に伴いがんばる石巻応援基金からの繰入金は増加する見通しであるが、その他の特定目的基金からの繰入金は令和7年度以降同水準で推移する見通し。
- (5) 市債については、「総合計画実施計画」を参考に試算した事業費と連動して推移する見通し。



3. 歳出の見通し

- (1) 経常的経費のうち義務的な経費は、今後も横ばい、又は微減で推移する見通し。
- ① 人件費は、職員数の減少により微減で推移する見通し。
- ② 扶助費は、物価高騰対応等の給付金により令和6年度は大幅に増加したものの、令和7年度以降は障害福祉や生活保護の社会福祉経費は横ばい傾向にあり、対象年齢人口の減少により児童福祉関係費が減少傾向にあるものの、少子・高齢化社会の急速な進行を背景に、今後も高い水準で推移する見通し。
- ③ 公債費は、近年の市債発行額増加に伴い、今後も高い水準で推移する見通し。
- (2) 投資的経費は、「総合計画実施計画」を参考に試算した事業費と連動して推移する見通し。(※資料1 主な大規模普通建設事業一覧を参照)
- (3) 物件費は、公共施設の老朽化対策、システム標準化の対応及び廃プラスチック類の分別収集の開始などにより、増加傾向で推移する見通し。
- (4) 補助費等は、下水道事業への補助金等が令和6年度より資本費平準化債の制度拡大に伴い、減少する見通しであるが、広域行政事務組合への負担金は増加する見通しであり、令和7年度以降はほぼ横ばいで推移する見通し。
- (5) 繰出金は、高齢化や医療給付費の伸びにより介護保険事業や後期高齢者医療事業等への繰出金が増加傾向にあることから繰出金全体としては、微増で推移する見通し。



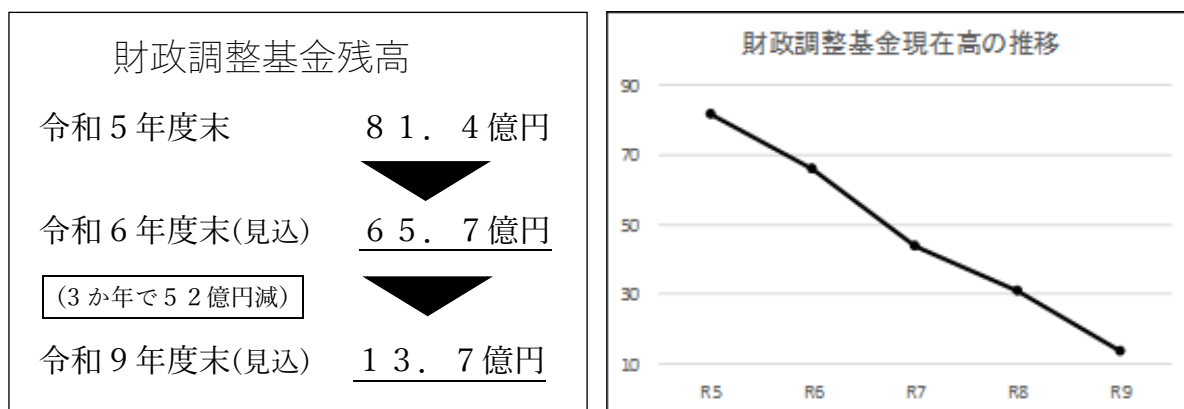
4. 収支見通し

歳入・歳出総額の規模は、年々減少傾向にあり、令和6年度から令和8年度までは800億円を超える見通しであるが、令和9年度は800億円を下回る見通し。

試算期間である令和7年度から令和9年度の収支は、毎年度歳出が歳入を上回っているため財政調整基金からの繰り入れによって収支均衡を図ることになる。

そのため、令和7年度から令和9年度までの3か年において財政調整基金残高が約52億円減少し、令和9年度末残高は13.7億円となる見通しである。

また、その他の基金現在高（※資料2各種基金の残高見込みを参照）についても、東日本大震災関係分である市営住宅管理運営基金の残高は年々増加する見通しであるものの、通常分は減債基金、地域づくり基金、公共施設等整備基金の残高が年々減少する見通しであり、将来を見据えた場合、財政運営は依然として厳しい状況にある。



5. 今後の対応

令和５年度の普通会計決算状況は、歳入総額８８１．４億円、歳出総額８５７．７億円で、歳入歳出差引額は２３．７億円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源６．６億円を差し引いた実質収支は１７．１億円の黒字となった。

一方で、財政構造の弾力性を示す指標である「経常収支比率」は１００．９％と、令和４年度決算に引き続き２年連続で１００％を超え、財政構造の硬直化が一段と懸念される状況にある。

今後の見込みとして、歳入の市税は微減傾向で推移し、地方交付税は普通交付税が公債費算入の増などにより微増傾向で推移すると見込まれる。歳出については、障害福祉や生活保護を中心とする社会保障経費のほか、復旧・復興事業で新たに整備した公共施設の維持管理経費、合併特例債を財源として整備した大型事業の元金償還開始に伴う公債費、ＧＩＧＡスクールに係る維持管理費、学校等の教育施設や各種公共施設の老朽化対策等、多額の財政需要が見込まれる。

こうした状況を踏まえ、今後、安定的かつ持続的な財政運営が図られるよう、事務事業の厳選、指定管理料も含めた公共施設における維持管理経費の縮減はもとより、各種団体への補助金の必要性や効果の検証など、徹底した歳出削減策に取り組んでいく必要がある。

また、事業推進においては、歳入に合わせた事業内容の精査や計画段階からの実施内容の精査による全体事業費の縮減、年度間の調整による財政負担の平準化などの対応を図る必要がある。

なお、令和７年度予算編成においては、「健全で持続可能な財政基盤の確立」を基本方針とし、「歳入に見合った歳出予算」、「コスト意識の徹底」、「厳選した事業の推進」の３つの方針を掲げており、限られた財源の中、「健全で持続可能な財政基盤の確立」と「施策の推進」の両立を目指して取り組むこととしている。

令和9年度までの財政収支見通し

【歳入】

(単位:億円)

歳入項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市 税	195.0	188.8	197.0	196.2	193.4
地 方 交 付 税	186.7	190.9	185.5	186.3	189.4
うち普通交付税	163.3	157.7	158.5	160.4	163.5
国 県 支 出 金	230.0	225.6	203.4	192.8	178.6
繰 入 金	64.9	62.0	54.2	56.1	58.2
うち財政調整基金繰入金	20.0	25.3	31.2	21.6	25.8
市 債	64.3	41.3	47.8	42.6	21.8
そ の 他	140.5	136.8	129.1	133.6	135.7
歳 入 合 計	881.4	845.4	817.0	807.6	777.1

※ 令和5年度は決算額、令和6年度以降は決算見込額

【歳出】

(単位:億円)

歳出項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人 件 費	112.0	119.9	119.0	118.9	118.0
扶 助 費	150.3	157.7	138.3	137.8	136.8
うち新型コロナ関係分	7.1				
公 債 費	67.4	65.5	67.5	67.6	66.3
投 資 的 経 費	79.3	105.2	104.8	98.0	63.5
うち普通建設事業	77.0	103.1	104.8	98.0	63.5
物 件 費	113.6	114.9	118.3	119.4	121.0
うち新型コロナ関係分	6.1				
補 助 費 等	124.7	124.3	116.0	116.0	119.2
うち新型コロナ関係分	6.8				
繰 出 金	65.5	67.6	67.6	68.3	69.1
そ の 他	78.1	83.9	80.3	80.0	81.2
復 旧 ・ 復 興 分	66.8	6.4	5.2	1.6	2.0
歳 出 合 計	857.7	845.4	817.0	807.6	777.1

※ 令和5年度は決算額、令和6年度以降は決算見込額

※ 「投資的経費」は、「総合計画実施計画」を参考に試算

○財政調整基金残高の推移

(単位:億円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
前年度末残高 ア	85.9	81.4	65.7	43.7	31.0
決算剰余金及び積立金 イ	15.5	9.6	9.2	8.9	8.5
取崩し額 ウ	20.0	25.3	31.2	21.6	25.8
年度末残高 エ(ア+イ-ウ)	81.4	65.7	43.7	31.0	13.7

令和7年度 から 令和9年度 までの 3年間で
財政調整基金残高が 約 52.0 億円減少

資料1 主な大規模普通建設事業一覧

(単位：億円)

事業名	3か年度事業費合計					R7					R8					R9				
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳				事業費	財源内訳			
		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		国 県 補 助 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公共下水道建設事業	52.2	21.0	30.0	1.2		17.4	7.0	10.0	0.4		17.4	7.0	10.0	0.4		17.4	7.0	10.0	0.4	
農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	27.5	21.8	2.3	3.1	0.3	7.4	5.8	0.7	0.8	0.1	12.9	10.3	1.0	1.5	0.1	7.2	5.7	0.6	0.8	0.1
学校施設長寿命化改良事業	24.3	4.8	17.3		2.2	16.9	4.5	11.2		1.2	3.5		2.9		0.6	3.9	0.3	3.2		0.4
道路ストック長寿命化事業	19.5	10.7	8.3		0.5	7.4	4.1	3.1		0.2	5.5	3.0	2.4		0.1	6.6	3.6	2.8		0.2
新学校給食センター整備事業	15.0	2.4	4.6	4.5	3.5	0.1				0.1	9.8	2.4	4.6	1.5	1.3	5.1			3.0	2.1
公立幼稚園・保育所・こども 園再編計画事業	14.8		13.6		1.2	3.1		2.7		0.4	8.3		7.8		0.5	3.4		3.1		0.3
水産物供給基盤機能保全事業 (市事業分)	11.9	5.8	5.4		0.7	3.9	1.9	1.8		0.2	4.7	2.3	2.1		0.3	3.3	1.6	1.5		0.2
河南二期地区国営土地改良整 備事業	10.2		9.2		1.0	10.2		9.2		1.0										
漁港施設改良事業	10.0	5.3	4.1		0.6	3.8	1.9	1.7		0.2	3.7	1.9	1.6		0.2	2.5	1.5	0.8		0.2
避難路整備事業	8.8	4.4	4.0		0.4	4.0	2.0	1.8		0.2	2.4	1.2	1.1		0.1	2.4	1.2	1.1		0.1

※上記は普通会計において投資的経費に区分しているもののほか、下水道事業会計の普通建設事業も含めて記載している。

資料2 各種基金の残高見込み

(単位:億円)

基金名称	R5末現在高	R6積立	R6取崩し	R6末現在高	R7積立	R7取崩し	R7末現在高	R8積立	R8取崩し	R8末現在高	R9積立	R9取崩し	R9末現在高
1 財政調整基金	81.4	9.6	25.3	65.7	9.2	31.2	43.7	8.9	21.6	31.0	8.5	25.8	13.7
2 減債基金	19.9	4.2	9.9	14.2	1.9	5.0	11.1	1.5	5.0	7.6	1.2	5.0	3.8
3 国際交流基金	0.9		0.2	0.7		0.2	0.5		0.2	0.3		0.2	0.1
4 地域づくり基金	14.0		5.2	8.8		2.5	6.3		1.4	4.9		1.0	3.9
5 がんばる石巻応援基金	17.9	16.2	13.4	20.7	17.5	9.8	28.4	20.0	23.0	25.4	22.5	20.0	27.9
6 電源立地促進対策交付金事業基金	1.2		0.1	1.1		1.1							
7 電源立地地域対策交付金事業基金	0.3			0.3			0.3			0.3			0.3
8 長寿社会対策基金	0.4		0.4										
9 奨学資金貸与基金	3.2	0.4	0.3	3.3	0.4	0.3	3.4	0.4	0.3	3.5	0.4	0.3	3.6
10 篤志奨学資金貸与基金	0.3			0.3			0.3			0.3			0.3
11 (株)山大教職員等研修基金	0.1			0.1			0.1			0.1			0.1
12 高齢者肉用牛導入資金貸付基金	0.5			0.5			0.5			0.5			0.5
13 優良家畜導入資金貸付基金	0.7			0.7			0.7			0.7			0.7
14 土地取得基金	4.0			4.0			4.0			4.0			4.0
15 公共施設等整備基金	16.0	0.5	2.0	14.5	0.4		14.9	0.5	1.5	13.9	0.4	3.0	11.3
16 森林環境整備基金	0.4	0.9	1.1	0.2	0.8	0.8	0.2	0.8	0.8	0.2	0.8	0.8	0.2
17 新型コロナ地方創生臨時交付金基金	0.1			0.1			0.1			0.1			0.1
通常分合計	161.3	31.8	57.9	135.2	30.2	50.9	114.5	32.1	53.8	92.8	33.8	56.1	70.5
18 震災復興基金	24.6	0.1	3.5	21.2		2.5	18.7		1.5	17.2		1.4	15.8
19 市営住宅管理運営基金	176.3	42.0	0.8	217.5	39.2	0.8	255.9	36.6	0.8	291.7	35.4	0.8	326.3
東日本大震災関係分合計	200.9	42.1	4.3	238.7	39.2	3.3	274.6	36.6	2.3	308.9	35.4	2.2	342.1
総合計	362.2	73.9	62.2	373.9	69.4	54.2	389.1	68.7	56.1	401.7	69.2	58.3	412.6

